

PSRI 公会計改革シンポジウム

2021-8-24 PSRI 公会計改革シンポジウムにオンラインで参加しました。

(参加メモ)

講演 神野直彦先生

財政が有効に機能しているか

6. 「よりよい社会への復興(build back better)」-「危機対応から雇用創出」へ」

(1)危機からの連帯による脱出
・危機では協力原理と競争原理という二つの社会行動原理がせめぎあう。
・危機を克服した後の社会形成に履歴効果として残る。

(2)環境破壊の克服のための雇用創出
環境分野と福祉分野での雇用創出。

(3)「人生の再調整を可能にする強い社会(mighty society)」

労働市場の弾力化
寛大な社会保障 ———— 労働市場への活動保障

(4)「社会保険国家」から「社会サービス国家」へ

あなたのネットワーク環境が低くなっています

PSRI 公会計改革シンポジウム

(事例発表)

精華町

決算財務諸表→予定財務諸表

財政運営における理論値と予測値

習志野市

公共施設の老朽化→施設再生

h18 行政改革下の財政運営、財務逼迫を予想

h20 財政マネジメント、プロジェクト

h21 公共施設白書→実体の把握

h25 再生事業費試算

基本方針

施設の長寿命下 統合・廃止

財源確保

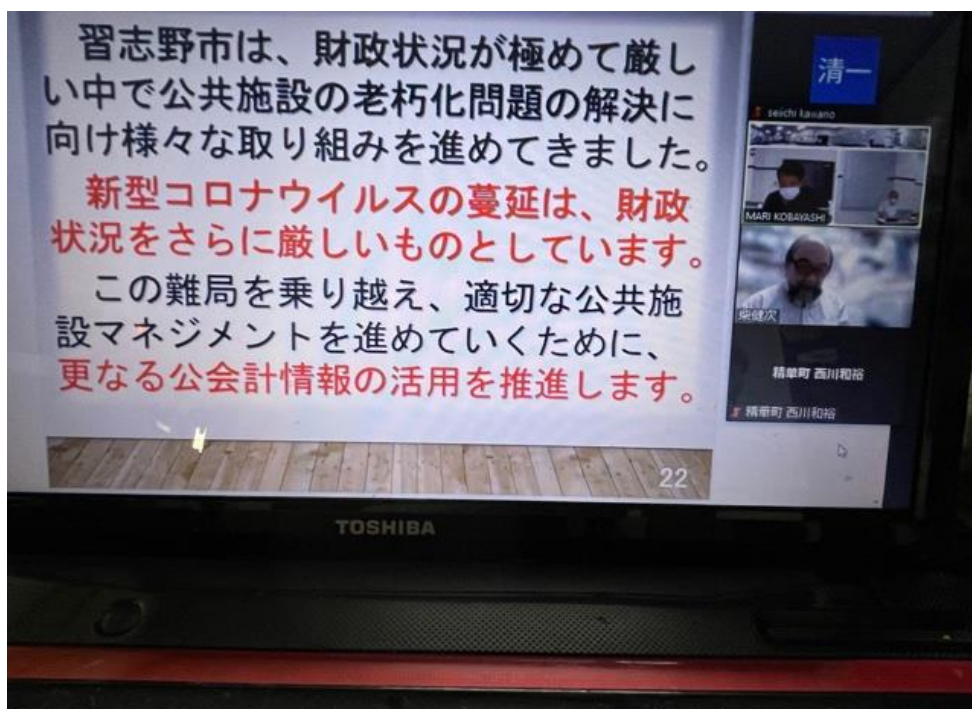
h26 1次再生計画

将来負担を先送りしない

30%の圧縮

コスト情報と債務情報の見える化

- 1、公会計と連携
- 2、基金化(減価償却費、一億円相当)
- 3、施設マイナンバー計画
事業、施設のセグメント管理
施設カルテ作成→再生の基礎資料
- 4、R1 2次計画
R2 コロナ禍対応



公共マネジメント←公会計情報

5、将来予測財務情報化、活用

セグメント別、コスト情報化

予測財務書類作成 ←機械的算出による


予想対策 → 例：学校

活用 1. 施設マイナンバーを活用した施設ごとの財務書類の作成とそのデータを活用した施設カルテ及び施設評価の実施

- ◆限られた財源の中で、老朽化した公共施設の更新・改修を適切に実施していくためには、各施設の状況をハード面だけではなく、コスト面からも把握し、最適な個別施設計画を策定する必要があります。
- ◆そのためには、施設マイナンバーによる施設ごとの行政コスト計算書のデータを活用することが有効かつ効率的です。
- ◆施設カルテについては、令和2年度から導入済み（シート19・20参照）であることから、今後は、そのデータを活用した同種施設比較分析表の作成や施設評価の方法を検討し実施します。

23

TOSHIBA




活用 2. 固定資産台帳に基づく将来更新費用の算出及び残存不具合率 (FCI) の算定

- ◆公共施設の老朽化対策の検討では、現有の施設（固定資産）について、耐用年数を経過した時点で更新する際に必要な事業費を積算したデータを把握、分析することが必要ですが、この将来更新費用の算出には多大な労力が必要であり、定期的（毎年度）に更新費用を算出することが困難です。
- ◆固定資産台帳は最新の状況に毎年度更新されることから、このデータにより将来更新費用を算出することで、効率的な公共施設の老朽化対策の作成、見直しが可能となることから、その方法を検討し実施します。（シート16・17参照）
- ◆効率的、効果的な改修計画の立案、見直しを行うために、施設の再調達価額に対する、施設を復元するために必要な工事費（残存不具合額）の割合である「残存不具合率（FCI）」の算出に財務書類のデータを活用する方法を検討します。

25

TOSHIBA



活用3. 公共施設の老朽化対策等の投資的事業の実施やそのための財源としての地方債の発行などが将来の財政運営に及ぼす影響を把握、分析するための検討資料として、**(仮称) 将来予測財務書類を作成**

- ◆従来の官庁会計における財政シミュレーションは、基本的には毎年の現金の収支を将来に向け予測したものであることから、公共施設の整備等の投資的な事業の実施が将来の財政へ及ぼす影響を把握することが難しい面があります。
- ◆そこで、投資的な事業の実施が将来の財政へどのような影響を及ぼす可能性があるのかを検証し適切な事業計画を立案するために、将来の財政状況を財務書類から予測できるようにするための「(仮称) 将来予測財務書類」の作成について検討し作成します。
- ◆その際、公共施設マネジメントにおける個別施設に係る経費が市全体の様々な政策、施策に分散しており、一般会計全体の財務書類の将来予測では、個別施設の事業実施に係る経費が財政に及ぼす影響を把握することが難しいことから、対象施設を含むセグメント(区分)を設定し「(仮称) 将来予測財務書類」を作成することとします。

26

事例：(仮称) 将来予測財務書類の作成：一般会計

- (仮称) 将来予測財務書類の作成にあつては、従来の官庁会計による財政シミュレーションを実施し、その結果を一定のルールに基づき、発生主義、複式簿記による財務書類へ組み換えを行うことで作成します。
- 以下、(仮称) 将来予測財務書類による分析事例を紹介します。

【将来予測行政コスト計算書】

行政コスト計算書(財政計画執行表)

区分	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
行政コスト	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
人件費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
経費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
...

27

シンポジウム(柴健次先生)
論点整理

例えば 施設整備を通して、学校は、子どもたちに将来どんな教育を提供するか、ソリューション、システム開発が重要。

(感想)

ここら辺の考え、(財務運営について) 整理について

近年の各経済セクター(政府、日銀、民間、銀行)の取引を前提とする「MMT理論」(現代貨幣論)による解釈、

結論として、地方自治体に当てはまるかどうか難しいが、

デフレ下のインフレ率 2%程度までならば、政府の緊縮財政論(負債の)→積極財政(財政出動)、てないと、格差脱却(雇用改善)、新しい価値創造、事業創業、経済成長へは社会発展しない、

こんな話しをよく耳にします。

国(政府)と地方自治体の関係を

「公共経営体」として位置づけ、どうマネジメントし、捉えていけばよいのか?

今日のシンポジウムもこんな観点から聞いておりました。

大変、勉強になりました。